

「10年後の静岡を創るスーパーセミナー」(第1回:そして誰もいなくなった～人口流出とその対策)平成28年12月3日(土)開催

座長・講師への質問と回答

※県、市の回答は、担当課からの回答です。

質問等	回答
<p>人口減少にメリットはないのですか。明治時代初期から4倍以上の人口になり、自然の力で揺り戻しが起きているとは考えられませんか。現在、機械化が進み、効率・生産性が上がり、人口が減ることにより食料自給率も上がり、メリットがあるのでは。</p>	<p>【鬼頭座長】</p> <p>先進諸国では、「少子化」は1970年代中頃に集中して始まりました。人口爆発と経済成長が、環境問題、資源枯渇を引き起こしているという認識が世界中に広がった時代です。そこが時代の大きな変わり目でした。日本では1974年には、「子供は二人まで」を国民的課題として実現し、将来、人口が増えも減りもしない「静止人口」を達成することが目標とされました(人口問題審議会編『日本の人口-静止人口をめざして-』)。</p> <p>私は、長期にわたる人口減退は歴史の必然と考えています。食料、エネルギー、資源、環境などの面から、一つの文明システムの持続可能性について将来不安が湧き上がってくるような時期に、人口減退が生じてきたと言えます。日本列島だと、縄文時代後半、平安・鎌倉時代、そして江戸時代中期(18世紀)がそのような時代でした。したがって無理矢理に人口を増やすことに意味はありません。しかし人口減少を放っておいたら、社会の持続可能性は損なわれます。そこで、出生率を人口が維持できる水準(人口置き換え水準=合計特殊出生率2.07)へ戻すことが必要です。県の総合戦略でいう人口減少の「抑制」戦略です。出生率が元に戻ったとしても、人口が安定するまでには時間がかかり、規模は縮小します。人口減少を粛々と受け入れて、御説の通り、人口規模縮小のメリットを生かしながら、人口が減少しても快適な社会に作り変えることが必要です。県の総合戦略でいう人口減少社会への「適応」戦略です。</p> <p>産業文明の限界が意識されたことが、現在、世界的に起きている出生率の低下の根本原因です。出生率の回復に努力し、あるいは人口規模縮小に適応しさえすれば済むという話ではありません。大事なことは、石油に代表される鉱</p>

質問等	回答
	<p>物燃料から、新しいエネルギー資源、具体的に申せば、再生可能なエネルギー資源への転換をベースにした新しい生産様式、新しい生活様式、ひいては新しい文明システムへの転換が必要となります。逆説的ではありますが、新しい社会の将来ビジョンが見えてくるなら、出生率は再び人口を維持できる水準に戻るのではないのでしょうか。</p>
<p>静岡県でのフードサイエンスでの長期的イメージが湧きません。フードセレクションではなく、GDPでは、どのような産業活力を興して、どこを目指すのか、それに向けての雇用、消費はどうなるのか。</p>	<p>【静岡県 森政策企画部長】</p> <p>静岡県は食品、飲料等の生産が盛んであり、製造品出荷額の合計生産金額が2兆3,785億円で全国第1位、製造業全体の中でも輸送用機器、電気機械に次いで高く、静岡県の主要産業になっています。</p> <p>これら産業集積と多彩な農林水産品等の恵まれた地域資源を活かし、機能性食品など付加価値の高い食品の開発により食品産業の更なる振興を図るのがフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトです。</p> <p>平成27年度から31年度までを計画期間とするフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画では、具体的な目標として、食料品・飲料等の合計付加価値額を平成26年の約8,377億円から平成31年には1兆円に拡大し、さらに、製造品出荷額の全国順位第1位を引き続き達成することとしています。</p> <p>この目標を達成するため、県立大学の協力を得て機能性表示食品等の開発のために必要な科学的根拠を立証する体制を整備するなど、県内企業が機能性食品づくりに参入しやすい環境を作っています。</p> <p>なお、戦略計画におきまして雇用目標は設定しておりませんが、これら取組を通じ、雇用の維持・拡大を図ってまいります。</p>

質問等	回答
<p>子育てをしながら正規で働くことが難しく、自治体の臨時職員として働いています。女性の活躍、WLB等うたわれるのであれば、まず自治体から臨時職員のような不安定で定着できない働き方について考える必要があるのではないのでしょうか。ご意見を聞きたいです。</p>	<p>【静岡県 森政策企画部長】</p> <p>本県では、昨年度、職員向けに策定した「ふじのくにワーク・ライフ・バランス推進計画」において、その対象に臨時職員、非常勤職員も含むことを明記し、常勤職員、臨時・非常勤職員を問わず、誰もが子育てや介護と仕事を両立させやすく、能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいるところです。</p> <p>具体的には、非常勤職員に対する育児休業制度、介護休暇制度の導入や、県庁内に一時預かり保育施設を設置し、来庁者だけでなく、臨時・非常勤職員を含む全ての職員に利用を促すなど、子育てや介護をしながら働き続けることができるよう、働き方の見直しに努めております。</p> <hr/> <p>【静岡市 前田企画局次長】</p> <p>臨時職員は、地方公務員法により、緊急の場合や臨時の職に関する場合に任用することができるものとされており、本市では、各課において、主に繁忙時や、産前産後休暇、育児休業等の事由で職員の欠員が生じた際の代替職員として、限定的に任用しております。本市は、税・福祉・医療といった市民に身近な業務を担当する一方で、政令指定都市として、都市・建設・防災といった広域的な業務も担っています。このように、多岐にわたる業務を最小のコストで最も効率的に行うことが重要と考えており、事務の種類や性質、職責に応じて、非常勤職員、臨時職員といった多様な任用・勤務形態の職員を活用しています。女性活躍やWLBが推進される中、引き続き多様な働き方を示すとともに、より働きやすい職場環境を整備していきたいと考えています。</p>

質問等	回答
<p>移住しても仕事がない。企業誘致をどのように考えているか。</p>	<p>【静岡県 森政策企画部長】</p> <p>企業誘致にあたっては、本県経済の活性化や雇用の創出につながるなど、本県にメリットのある企業を数多く誘致したいと考えております。</p> <p>このため、県は、「企業誘致・定着の推進」を本県独自の産業成長戦略の柱として位置付け、「県外からの企業誘致」と「県内企業の定着及び更なる事業拡大」の両輪で進めています。</p> <p>特に雇用の創出効果が高い製造業を中心に、中でも食品や医薬品、環境関連などの成長分野に関連する企業を重点的に誘致しています。</p> <p>また、本県に進出する企業に対しては、工場等の新增設に要する経費の一部（建物・設備、用地、新規雇用）を助成しており、これまでに助成した企業には、累計で2万人を超える雇用が生まれています。</p> <p>なお、本県は、工場立地件数（経済産業省調査）が全国トップレベルの件数で推移するなど、立地先として、多くの企業から選ばれています。</p> <p>今後も、県内市町等と連携を図りながら、企業誘致活動を積極的に推進していきます。</p> <hr/> <p>【静岡市 前田企画局次長】</p> <p>セミナーでもご案内したとおり、静岡市では、「静岡市総合戦略」の6本柱の一つとして、「3「しごと」を産み出し、雇用を増やす」を位置づけ、若者を中心に、移住の決め手となる強い経済と多様な雇用の場の創出を目指しています。例えば、土地利用のポテンシャルが高い大谷・小鹿地区などにおける企業立地用地の確保のほか、各種制度や規制緩和、補助制度などを活用し、企業誘致や留置を推進しております。詳細は、「静岡市総合戦略」及び「静岡市第2次産業振興プラン」（※両方とも静岡市HPからご覧いただけます。）にまとめてございます。</p>

質問等	回答
健康と長寿の関係では医療水準はどうか。	<p>【静岡県 森政策企画部長】</p> <p>静岡県の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)の水準は、安心医療の提供と健康づくりの推進などの取組により、健康で元気な方が多く、男性 72.13 歳、女性 75.61 歳と全国でもトップクラスにあります。</p> <p>また、医療水準の更なる向上を図るため、本県では医療人材の確保、救急医療体制の整備、がん治療など様々な事業を実施しています。</p> <p>本県の人口 10 万人当たりの医師数は 193.9 人で、全国順位 40 位(全国平均 233.6 人)と大変少ない状況であることから、最重要課題として若手医師の確保に取り組んでいます。平成 27 年度までに、770 人に医学修学研修資金を貸与し、現在までに、160 人の医師が本県で新たに勤務を開始しております。また、研修機会の提供や指導者の養成にも取り組んでいます。</p> <p>救急医療については、現状、施設を初期、第 2 次及び第 3 次救急医療施設として体系化し、その機能分担に応じた救急医療活動を実施しています。ドクターヘリによる全県カバー体制の整備や救急隊員の資質向上等にも取り組んでいます。</p> <p>本県において、昭和 57 年以降死亡原因の第一位である「がん」については、死亡者数を減少させるため、がん予防やがん検診受診促進、医療体制の整備などの総合的な対策を実施しております。</p> <p>さらに、高齢者を中心として我が国最大の感染症である「結核」については、老人関係施設における集団感染対策や県内医療機関の取組により、平成 27 年の罹患率では全国 31 位と全国平均を下回る良い結果を残しています。</p> <p>それぞれの取組を積極的に推進し、本県の医療水準の向上、健康寿命の更なる延伸に努めています。</p>

質問等	回答
<p>長泉町ではどうして人口減少が少ないか。元吉原駅前の変ぼうの改善等は。清水区の活性化にどのような活動をしているか。企業誘致は取り組んでいるか。</p>	<p>【静岡県 森政策企画部長】</p> <p>本県は、人口減少を克服し、地方創生を実現するため、平成27年10月、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。</p> <p>県内の全市町でも、昨年度中に総合戦略を策定し、企業誘致や子育て支援など、地域の特性を踏まえた取組を進めています。</p> <p>特に、長泉町では、いち早く、子育て世帯の保育料等の負担を軽減する制度を創設するなど、町独自の子どもを産み育てやすいまちづくりを推進しており、その成果が、人口増加として現れているものと考えております。</p> <p>県の呼びかけにより、駿東地区の6市町が、本年度から長泉方式による保育料の支援を連携して実施しており、市町が取り組む先進施策の広域連携による横展開を図っています。</p> <p>また、富士市の特性に応じた都市機能の更新の促進を図るため、吉原商店街の商業活性化や富士駅南口の市街地再開発への支援を行っているところでもあります。</p> <p>静岡市清水地区の活性化に向けては、県と静岡市の連携を図りながら、中部横断自動車道の開通を見据えた清水港の貨物利用の促進や物流企業の誘致、クルーズ拠点の形成に向けた受入環境の改善などに取り組んでいるところでもあります。</p> <p>今後とも、県と市町の連携に加え、市町間連携の強化を図り、地方創生の実現に向けてオール静岡で取り組んでまいります。</p>

質問等	回答
<p>世界最先端、ユニークな科学技術、研究所の誘致、革新的技術での起業→未来への先行投資、社会発展に寄与する取り組みについて。</p>	<p>【静岡市 前田企画局次長】</p> <p>ご質問の世界最先端、ユニークな科学技術、研究所の誘致、革新的技術についてですが、最近の例として、政府関係機関の地方移転として、水産研究・教育機構（旧水産総合研究センター）の機能移転、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との結びつき強化などにより、今後、海洋関連産業のさらなる発展を目指しているところです。</p>
<p>I ターン、U ターン活動は単に「企業紹介」（表面的で他所に敵わない）だけでなく、静岡に移住したら、転職したら、自分の生活が変わる内容。子育ては、住宅は、地域コミュニティは、友達は等を説明し、地域の住み良さをPRすべきでは。</p>	<p>【静岡市 前田企画局次長】</p> <p>ご質問のとおり、移住を検討される方の知りたい情報は、単なる企業の情報のみならず、「静岡に移住すると今よりどんな充実した人生を送ることができるのか」というトータルのライフスタイルに関する情報です。このため、静岡市の取組みの一例として、①静岡生活～基本情報編～、②シズオカ LIFE～新しい自分に出会いたい編～、③シズオカ LIFE～変わりたい、でも変えたくない編～の三冊を地元学生と共に制作しました。いずれも学生目線から生活者起点を意識した冊子となっておりますので、ご連絡いただければ参考に送らせていただきます。また、今年度も複数の大学と連携し、「移住者目線での移住促進に向けた情報発信」について、さらに取組み地域の住み良さのPRを進めているところです。</p> <hr/> <p>【静岡県移住相談センター 宮嶋相談員】</p> <p>移住相談窓口では、週2日キャリアカウンセラーによる就業相談を行っています。移住相談員である私の方では、仰るような、静岡での生活環境（住環境・食文化）やお人柄、私が県内各地で子育てした体験も交え地域との関わり、仲間や近所付き合いなどを主にお話しています。</p> <p>相談内容は、窓口にいらした方の個人情報以外は自治体へ情報提供して</p>

質問等	回答
	<p>いますが企業へ直接情報提供はしていません。窓口にいらした企業の方へ、どういった年代の方がどんなニーズを持っているかなど、聞かれた際は大まかな情報提供はしています。</p>
<p>素晴らしい自然のある地域ですが、地元住民が閉鎖的な人間が多く、移住民に対して歓迎的雰囲気がない場合、どのように移住を進めていくのでしょうか。</p> <p>また、地元住民の理解促進を図るべきですが、これは誰がやるべきなのでしょうか。</p>	<p>【静岡県移住相談センター 宮嶋相談員】</p> <p>地域住民が外の方に対し拒絶感がある場合、移住を進めていくのは難しいと思います。ただ世代間で意識の違いがあり、これからを担う若い世代が移住を進めたい場合は、将来のため前へ進めるべきだと考えます。行政が10・20年後のその地区の人口・インフラなどどうなるかしっかり示した上で、住民が主体で行政と共に進めるのが理想だと思います。</p>
<p>相談員のなり方を教えてください。</p>	<p>【静岡県移住相談センター 宮嶋相談員】</p> <p>相談員は、私のような東京や県外の窓口の移住相談員と、現地で活動する移住相談員(現地コンシェルジュ)の2通りあります。私(県外の窓口移住相談員)はNPOふるさと回帰支援センターの移住相談員の求人を見て応募(履歴書・課せられた作文など)し、所属するNPOの面接と静岡県の面接を経て採用されました。静岡県が大好きで人口減少に強い危機感を持っていますが、相談員としての特別な資格はありません。</p>
<p>移住センターの移住者の相談内容は静岡企業への情報提供していますか？</p>	<p>【静岡県移住相談センター 宮嶋相談員】</p> <p>相談内容は、窓口にいらした方の個人情報以外は自治体へ情報提供していますが企業へ直接情報提供はしていません。窓口にいらした企業の方へ、どういった年代の方がどんなニーズを持っているかなど、聞かれた際は大まかな情報提供はしています。</p>

質問等	回答
<p>コンパクトシティーを考える時に、具体性のないままであるとまとまっていかないと思っている。比較的、静岡は人口に恵まれているが、県内でのコンパクトシティーの考えがどのような地域が対象になるか知りたいです。また、住むという観点と商業地としての観点があると思うが、それによつての違いも知りたいです。</p>	<p>【静岡県立大学経営情報学部 岸講師】</p> <p>コンパクトシティー政策が目指す都市像は、必ずしも街の中心部のみに商業地や居住地を誘導するというのではなく、例えば公共交通の結節点（駅、バス停）ごとに集積を図ったり、山間部の集落ごとに集積を促したりといった、都市の拠点となる複数の地域に集積を進めるものです。その意味で、都市の規模によらず、すべての都市、地域がコンパクト化の対象となり得ます。また、商業地に関しては住宅地よりも集積の経済の影響が大きいため、より一層コンパクト化を図ることが重要であると考えます。</p>
<p>コンパクトシティーへの批判で、(i)有効性に関する懐疑、(ii)政策そのものへの批判 に大別したことは、分かり易かった。(i)の有効性に関して何かデータがあったら、それを踏まえて例示していただけますか。</p>	<p>【静岡県立大学経営情報学部 岸講師】</p> <p>コンパクトシティー政策の有効性を示すためには、その目的に対応した指標を示す必要があります。目的が行政コストの削減であれば、公共施設やインフラの維持更新費用がどれだけ削減されたかを示す必要があります。</p> <p>例えばコンパクトシティー政策を進めている富山市では、中心市街地の歩行者数の増加や、中心市街地の地価の変化率等でその効果を示す試みがありますが、それだけでは断片的な情報となります。しかしながら、コンパクトシティーを目指した投資を行っても、それに伴って企業や家計が立地場所を変えるには相当のタイムラグがあるため、すぐにその効果が観察されるわけではなく、数十年のオーダーで効果を考える必要があります。</p>
<p>コンパクトシティーで人権侵害される方をどう守るのか。</p>	<p>【静岡県立大学経営情報学部 岸講師】</p> <p>コンパクトシティー政策に限らず、公共政策実施の際に「個人の権利」と「公共の福祉」が対立する場合、その解決方法については大きな課題です。都市政策に関していえば、土地区画整理事業や公共事業の際の立退きや強</p>

質問等	回答
	<p>制収用はその例です。どこまで個人の権利を尊重するのか、また公共の福祉を重視するのかについて、今後もしっかり住民間の合意形成を図っていかねばならないと考えます。</p>